

防炎ニュース

Fire Retardant News

NO.

239

2025.1

年頭の辞

予防行政の取り組み紹介
三原市消防本部の予防行政について



公益財団法人 日本防炎協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION



防災ってなに？
知りたい

防災講座 受付中

無償で講師を派遣します。
社員研修・職員の勉強会に
講習会・講演会にいかがでしょうか？
オンラインでの講座もご相談下さい。

問合せ先

公益財団法人 日本防災協会
Email : ishiwatari-h@jfra.or.jp
電話 : 03-3246-1661・0624
担当 : 石渡・五十嵐

目次

- 02 **〈年頭の辞〉**
消防庁長官 池田 達雄
- 04 **予防行政の取り組み紹介**
三原市消防本部の予防行政について
三原市消防本部 予防課長 森田 豊満
- 09 **阪神・淡路大震災から30年**
常葉大学名誉教授 重川 希志依
- 12 **防災 北から南から**
三郷市消防本部（埼玉県）
- 13 **防災品奏功事例**
大阪府堺市消防局
- 14 **連載 第8回 天よ 地よ 火よ 私たちは負けない**
道路環境プランナー 芥川 麻実子
- 協会からのお知らせ**
- 17 1 令和6年度 消防機器開発普及功労者表彰式（消防庁長官表彰式）開催される
- 19 2 令和6年度 防災関係者表彰式開催される
- 21 3 防災製品「提灯」の認定について
- 23 4 東京消防出初式への出展について
- 24 5 令和6年度 防災加工専門技術者講習修了証の交付（大阪会場）
- 25 6 令和7年度防災講座開講のご案内
- 26 7 防災ラベル交付枚数の推移
- 27 **消防庁からのお知らせ**
〈資料〉令和5年（1～12月）における火災の状況（確定値）
- 37 **協会ニュース**

年頭の辞

消防庁長官 池田 達雄



令和7年の新春を迎えるに当たり、全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。皆様方には、平素から消防防災活動や消防関係業務などに御尽力いただいております、心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

昨年は、元日に発生した石川県能登地方を震源とする地震、5月からの大雨・台風による災害、8月に発生した宮崎県日向灘を震源とする地震、9月20日からの大雨による能登半島地方での災害など、日本各地で災害が相次いでおり、多くの方々が犠牲になりました。

お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

災害現場においては、被災地の消防本部や地元消防団はもとより、被災状況によっては県内外の消防応援隊や緊急消防援助隊も総力を挙げて国民の生命、身体及び財産を守るため最前線での活動等に当たっていただきました。改めて皆様の御活躍・御尽力に敬意を表しますとともに、心から御礼申し上げます。

また、救急搬送困難件数は高い水準で推移しており、令和6年は記録的な猛暑のため、熱中症患者の搬送も過去最多となりました。そうした過酷な救急の現場においても、日々、献身的に御対応いただいておりますことに感謝申し上げます。

近年、災害の激甚化・頻発化や救急業務の逼迫が顕著となっており、「南海トラフ地震」、「首都直下地震」などの発生が危惧される中、国民の生命、身体及び財産を守る消防の果たす役割は、より一層重要なものとなっています。

消防庁では、国民の皆様が引き続き安心して暮らせるように、緊急消防援助隊や常備消防、消防団の充実強化をはじめ、消防防災分野におけるDXの推進、科学技術の活用などを柱とし、消防防災力の強化に取り組めます。

とりわけ、大規模災害対応の要である緊急消防援助隊については、消防組織法に規定されてから20年以上が経過し、今後発生が懸念される「南海トラフ地震」等の大規模災害に備えて、大型車両での通行が困難な状況でも、被災地に迅速に進出し活動を開始できるよう、小型・軽量化された車両や資機材を整備するとともに、地震や津波発生時の大規模火災現場において、活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため、無人走行放水ロボット等の整備を計画的に進めてまいります。

また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定から10年が経過しております。団員減少が危機的な状況にある消防団については、引き続き、装備や資機材の充実強化に取り組むとともに、モデル事業による支援、消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成、自治体等と連携した広報などを行い、消防団員の確保に全力を挙げてまいります。

さらに、消防防災分野におけるDXについては、マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化、いわゆる「マイナ救急」の全国展開をはじめとし、消防指令システムのインターフェースの標準化・消防業務システムのクラウド化や消防団へのドローン配備・講習の実施などを推進してまいります。

加えて、能登半島地震の経験等を踏まえつつ、消防分野における新技術の研究開発等を強化してまいります。

昨年5月には、北朝鮮から発射された弾道ミサイル等により、国民保護情報がJアラートで送信されました。消防庁では、地方公共団体と連携した住民避難訓練の実施や避難施設の指定促進に取り組むとともに、Jアラートの新システムへの更改を進め、より一層国民保護体制の整備に万全を期してまいります。

皆様方におかれましては、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりとそれを支える我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展のため、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。



予防行政の取り組み紹介

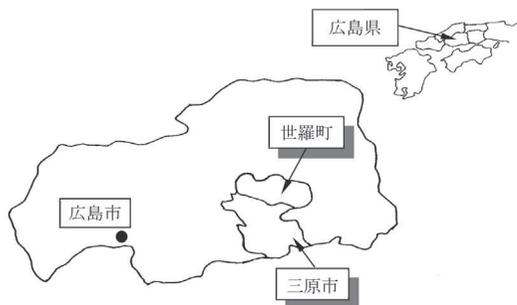
三原市消防本部の予防行政について

三原市消防本部 予防課長
森田 豊満

1 三原市消防本部の概況

三原市は、豊田郡本郷町、御調郡久井町、世羅郡甲山町・世羅町・世羅西町の消防事務を受託し、三原市消防本部は、一市五町を管轄していましたが、平成16年10月1日に世羅郡甲山町・世羅町・世羅西町が合

併し世羅町が誕生、消防事務を再受託し一市三町を管轄、さらには、平成17年3月22日、三原市、豊田郡本郷町、御調郡久井町、賀茂郡大和町が合併し、三原市消防本部は現在一市一町を管轄しています。



三原城跡

(満潮時に海に浮かんで見えたことで浮城と呼ばれた)



やっさ祭り

(小早川隆景が三原城を築いたことを祝う祭り)



三原神明市

(備後路に春の訪れを告げる)



三原市消防本部(平成29年新築移転)

2 三原市消防本部(署)の体制

管轄区域情勢として、面積749.65km²、世帯数50,046世帯、人口102,177人で、1本部3消防署、3出張所、職員170人で消防業務にあたっています。(令和6年3月31日現在)

3 G7広島サミット開催

令和5年5月19日から21日まで、広島市で開催されたG7広島サミットのため、各国首脳を乗せた航空機が、当消防本部管轄の広島空港へ飛来しました。そのため、消防特別警戒に係る組織を立ち上げ、統括警戒本部に広島市消防局長を本部長、11組織を編成し対応に当たりました。全国から延べ180隊、1,777人が広島空港周辺に集



G7サミット集合写真

結し、災害対応、情報収集、施設等の火災予防活動に従事しました。今回の消防特別警戒に事前準備からご協力いただいた関係機関の皆様、警戒任務に当たられた職員の皆様のご尽力に、この場をお借りして心からの御礼と感謝を申し上げます。

4 予防業務の体制

予防業務体制は、消防本部予防課と3消防署の予防係で業務分担しています。

予防課は、建築指導係と予防係に分かれ、専任日勤体制とし、3消防署の予防係には、日勤庶務予防係員及び3消防署消防隊兼務の予防係員を配置しています。

予防課建築指導係は、火災予防に関する制度の企画立案、火災の予防及び広報、火災気象通報及び火災警報、火災予防行事、防火防災管理、職員研修、災害時の情報収集、少年消防クラブ、建築同意、消防用設備等の設置・検査、防火対象物の予防査察、違反是正、火災予防統計、消防OAシステムに関することを担当業務としています。

予防係は、危険物の災害予防、危険物施設等の違反是正、火薬類取締法、高圧ガス

保安法、液化石油ガス、防火安全協会、危険物の許認可及び少量危険物、指定可燃物、火薬取締法、高圧ガス保安法、危険物施設等の予防査察、課の文書收受及び整理、課の庶務、ホームページ、デジタル情報発信に関することを担当しています。また、3消防署に配置の予防係も予防課と連携しながら同様の業務を担当しています。

5 予防業務の取り組み状況

(1) 住宅用火災警報器の設置、維持管理

毎年9月に住宅火災における高齢者を中心とした死傷者の軽減を図るため、家電量販店及びショッピングセンターの協力の下、店内に特設ブースを設置し、住宅用火災警報器を含めた防火防災物品を展示し、キャンペーンを実施しています。

(2) 住警器レンジャーを活用した予防広報

三原市消防本部のマスコットキャラクター「住警器レンジャー」による火災予防広報を、市内ケーブルTV「(株)MCAT」に依頼し、住宅用火災警報器の設置、点検維持管理、機器交換を呼びかけています。

(3) 地元FM放送局との連携

地元FM放送局「FMみはら」と連携し、「住宅防火」、「消防まつり」、「火災予防週間の行事等」について広報を行い、住民に防火防災を呼びかけています。

(4) 三原消防まつりの開催

毎年10月に市民、子供たちが2,000人以上来場する「三原消防まつり」を開催しています。はしご車試乗、救急法講習、消火器取扱訓練、防災パネル・グッズ展示、放

水・煙ハウス体験、ロープ渡り、防火サイコロ、記念写真撮影、消防車展示、輪投げ、バントワーリング演技など、たくさんの催し物を体験し、楽しく防災について学んでいます。

(5) 消火競技大会の実施



三原消防まつり

毎年11月に消火競技大会を実施しています。この大会は、初期消火技術の向上を身につけるとともに防災意識を高め、事業所における自主防災体制を確立することを目的とし、管内の事業所から100名以上の選手が集まり、通報、避難及び消火技術を競い合います。

(6) 防災講座の実施



消火競技大会風景

令和元年6月に、当消防本部において、公益財団法人 日本防災協会 大阪事務所長 中島 孝様を講師にお招きし、防災講座を開催しました。

防災講座の内容として、防災講座の趣旨・火災の現況・動向、防災に関する法規制及び技術、防災物品・製品について、ビデオ・燃焼比較実験等（質疑応答・アンケート）の4項目と、防災物品、防災製品の色々な特性、防災物品はなぜ燃えにくいのかという題材のビデオを視聴しました。

日常生活における防災物品や防災製品の種類、性能等の説明を聞き、職員は高齢者を対象とした防火座談会等でも、防災物品、防災製品の重要性・必要性を強く広報し、火災から高齢者を守る活動を行っています。職員の知識技術の向上ために貴重な防災講座を実施していただいたことに敬意を表し、この場をお借りして心からの御礼と感謝を申し上げます。



防災講演会（大阪事務所長 中島 孝様）

6 予防業務の人材育成

予防業務を担当する職員には、常に新たな知識や技術の習得が求められるため、予防課建築指導係長がリーダーとなり、年に3回予防調整会議を実施しています。

その内容は、査察状況、重大違反対象物の是正状況、消防用設備等の審査、検査に係る事務処理、電子申請システム等について、それぞれの担当者から報告してもらい、検証を行っています。また、各種研修、会議等受講した後に必ずフィードバックを行い、予防担当職員及び署員のレベルアップを図り、予防技術資格者の充実を図るため、受験の推進、消防学校への職員派遣、近隣都市への実務研修等に職員を派遣し、予防業務に関わる職員の育成を図っています。

7 少年消防クラブ員の育成

昭和41年に発足した市内小学校の児童と、市内の5、6年生から公募した児童、合計40名が、「三原少年消防クラブ」のクラブ員として活動しています。クラブ活動を通じて防火防災について学習して正しい知識と技能を修得し、生命と暮らしを守る



少年消防クラブ着衣泳法



BFC全国大会出場(神戸市)

ことの大切さを学び、規律や防火マナーなどを身につけることにより防火防災意識を高め、将来の地域防災の担い手となる人材を育成することを目的としています。

8 終わりに

以上、当消防本部(署)の予防行政の取り組みについて紹介しました。

近年、急速に変化する社会環境、生活環境は複雑多様化し、予防行政を取り巻く環境も大きな変化をしています。このことから、予防業務においても、高度で専門的な知識・技術がより一層求められ、高齢化が進む昨今、住宅火災予防対策の強化は引き続き重要な課題となっています。

消防本部(署)では、市民の信頼、負託に応えるため、専門的な予防業務従事者の育成を推進するとともに、行政サービスの更なる向上をめざし、職員が一致団結して火災予防に取り組んでまいります。



阪神・淡路大震災から30年

常葉大学名誉教授 重川 希志依

過去の記録の限界

阪神・淡路大震災、あの日から30年が経過した。平成7年(1995年)1月17日午前5時46分、経済的に豊かになった日本の都市を直撃したこの地震は、伊勢湾台風(1959年)から36年ぶりに1,000名以上の死者を出す大災害となった。国内史上初の震度7を観測し、140万人の人口を抱えハイセンスな街として知られる大都市神戸を中心に、震災当日に5,000人以上の犠牲者が発生した。

伊勢湾台風の経験以降、36年間も地震をはじめとする自然災害により多数の犠牲者が発生してしまうという経験をしていなかったことで、日本は平和ボケならぬ自然災害ボケの状態に陥っていたように感じる。ピーク時には32万人を超す被災者が身を寄せた避難所の運営、5万棟に及ぶ仮設住宅の建設と維持管理、災害関連死や孤独死の問題など、私たちは解くべき方法の分からない難問に次々と直面することとなった。

課題に直面する都度、行政関係者や防災に関わる実務家・研究者らは皆、過去の災害時の記録に頼ろうとした。例えば関東大震災(1923年(大正12年))や全国各地で経験した第二次世界大戦からの戦災復興、伊勢湾台風(1959年(昭和34年))など、過去の大災害時の対応や復興状況を記録した報告書や研究論文、手記などを必死で読み漁った。しかしいずれも、都市の構造物の復興事業計画や進捗状況の記載が中心であり、災害現場での救助活動や延焼火災との闘い、被災者の生活再建を支援するためにとられたソフト面での対応に関する記述はほとんど残されていなかった。人々が暮らす社会の容れ物としての構造物を治すことが災害復興の主眼であり、災害に立ち向かった人々の具体的な対応プロセス知り、阪神・淡路大震災に対応するために参考となる情報を見つけることはできなかった。

現場での声を集める試み

自然災害が多発するわが国であっても、自らが災害の被災者となる確率は決して高くはない。災害による過去の教訓を学べとよく言われるが、災害は一つ一つすべて異なった様相を見せ、さらに同じ災害であっても、被災者一人一人の体験は異なる。自らが被災した人たちの多くは、初めて遭遇した災害に戸惑い、その度に現場で苦悩し工夫し新たな知恵を生み出しながら災害を乗り越える努力を繰り返してきた。

次にどこかで大規模な災害が発生したときに、刻々と変化する災害事象に対して、先を見通し、最も賢く対応するためには、阪神淡路大震災の被災地で起こるありとあらゆる事実をしっかりと記録し、将来にわたり多くの人々が共有できる情報として残すことが必須である。この事を防災の仕事に携わる私たちの使命だと肝に銘じ、大きな災害や事故が発生すると必ず、行政職員や被災者などを対象に、詳細な聞き取り調査を続けてきた。

その最初の聞き取りが、神戸市消防局に勤めるTさんに対するものであった。地震後私が初めて神戸に行ったのは震災から10日後のことであった。役に立たない人間が今被災地に入るということは、交通渋滞を助長し、し尿やゴミの量を増やすだけの存在で、被災地にいることだけで迷惑になると思ったからである。そして何よりも、私の記憶にあるあの神戸の街の、変わり果てた姿を見るのがとても怖かったことが本当の理由だったのかもしれない。

1995年1月27日、当時JR線が動いていた芦屋駅まで電車で行き、そこから神戸を目指して20キロを歩き、消防局に勤める知り合いTさんのいる職場にたどり着いた。Tさんは私の顔を見るなり、あまりにも饒舌に、そして私が言葉をはさむ余地もないままに、6時間あまり一気にしゃべり続けた。水の出ないホースを抱え消防団員が呆然と佇んでいたこと、ガレキの下から掘り出した若い女性にマウス・ツー・マウスで息を吹き込んだのに、女性の口からはゴボツ、ゴボツと血が噴き出すだけで息をしてくれなかったこと。過酷すぎる自らの体験を誰かに話すことで、抱えきれないほど大きな心の痛みを少しずつ開放しているかのように思えた。今では当たり前となった災害現場職員に対する心のケアも、当時はほとんど話題にされることもなかった。

阪神・淡路大震災が遺し、育ったこと

阪神・淡路大震災時では倒壊した家の下敷きになった方が多く、数万人の人が生き埋めとなり救助が必要だったと推計されている。このうち、消防や警察・自衛隊などいわゆる公助による救助は約2割に過ぎず、公助をはるかに上回る力を発揮したのは市民らの自助・共助であったことは広く知られている。地震発生直後から、多くの住民からの救助要請が消防署に殺到し、同時にあちらこちらで火災が発生し、消防車の到着を待たず延焼拡大を始めた。限られた戦力の中で生き埋め者の救助活動、消火活動、救急搬送活動の三つの活動の何を優先させればよいのか、消防隊員の苦悩の活動が続いた。大規模地震災害時の消防組織の活動指針も、阪神・淡路大震災での貴重な経験に基づき検討されたものである。前述した過酷な経験をした消防職員等に対し、心のケアの必要性が認識されるようになった。

また避難所や仮設住宅での被災者支援の難しさなど、多くの課題に直面し、それを乗り越えてきた知見がその後の我が国の災害対策に与えた影響は極めて大きい。例えば、被災者を緊急に保護するための避難所では、暖房もない真冬の体育館で大勢の避難者がひしめき合って寝泊まりしていた。心身ともに疲弊しきった被災者にとり、避難所の環境は身体的のみならず精神的にも過酷なもので、せっかく助かった生命が次々と失われていった。この苦い経験に基づき、避難所では住民が主体となり、自主的に避難所生活を運営していくことの重要性が認識された。現在、住民主体で避難所運営を考えるための一つのアプローチとして、避難所運営ゲーム（HUG）が防災訓練時などによく活用されている。

災害時要支援者が避難生活をするための特別の配慮がなされた福祉避難所も、阪神・淡路大震災を機に見直された災害救助法で位置づけられるようになった。また避難所生活から仮設住宅に住まいを移したのちには、仮設住宅での孤独死の問題が生じた。住み慣れた場所から遠く離れた場所に建てられた仮設住宅で、新たなコミュニティをつくるのが困難な状況が一つの要因となった。この経験を踏まえ、従来のコミュニティを壊すことのないように地域単位でまとまって仮設住宅へ入居できるように留意したり、居住者が交流できる場として仮設住宅内に集会施設を設けるなどの対策がとられるようになった。

今から30年前に起きた阪神・淡路大震災は、現在の防災対策の礎となった。その後、様々な災害に見舞われたわが国であるが、被災地の方たちが積み重ねてきた努力を、次の災害現場に活かす取り組みが育っている。地域の特性や時代の移り変わりとともに、過去の教訓を踏襲することが必ずしもベストな防災対策になるとは限らない。これまでも、そしてこれからも、常に進歩し続けていく必要がある。

防災 北から南から

防災品等の普及広報活動

三郷市消防本部（埼玉県）

秋季火災予防期間中である令和6年11月10日（日）、三郷市内の商業施設内でのイベントスペースにおいて、三郷市消防本部予防課員、消防署職員、三郷市防火安全協会員、三郷市女性消防団（アザレア分団）及び少年消防クラブ員計61名が防災物品（防災製品含む）や住宅用火災警報器等、火災予防の広報・普及活動を実施しました。

来場者に対して、公益財団法人日本防災協会様から提供及び貸与して頂いたリーフレットやパネルを活用し、日常生活における防災品の種類や効果を説明しました。

来場者の多くは防災品の存在を知らず、パネルに明記された着火してから燃焼するまでの時間の違いに驚き、興味を持たれていました。

今後も広報・普及活動の一環として防災品の重要性を説明し、一般市民に広く普及することを目的としていく所存です。

今回の広報活動は、火災の発生が増加する時期を前に多くの方に興味と関心を持って頂き、火災予防に役立てるいい機会となりました。



防災品奏功事例 ～カーペット焼損火災の事例～

大阪府堺市消防局

日本防災協会では、防災品の使用と適切な初期消火活動などにより、火の勢いと延焼拡大を抑え、ご自身の安全と建物の被害をくい止めた事例を紹介しています。

今回は、堺市消防局管内での奏功事例をご紹介します。

1 出火時期

令和6年10月

2 構造用途・出火箇所

木造2階建一般住宅／1階居室

3 出火原因

充電中のモバイルバッテリーが何らかの原因により内部短絡し、出火したものと見られます。

4 奏功概要

明け方の就寝中に発生した火災によりカーペットの一部が焼損したものです。防災性能を有するカーペットを使用していたため、延焼拡大することなく、2階にいた家人が住宅用火災警報器の鳴動音により火災を発見し、水を含ませたタオルで覆って消火したことで、延焼を最小限に食い止めることができました。



カーペット及びモバイルバッテリーの焼損状況



カーペット裏側に貼付されていた防災ラベル

連載
第8回天よ 地よ 火よ
私たちは負けない

民の底力

道路環境プランナー

芥川 麻実子



火事は今まで一度しか見たことがない。小学校低学年の頃。学校から帰ってくると、家には誰もいなかった。テレビをつけて畳に寝そべっていると、にわかには画面が赤く色づいてきた。カラーテレビが出回る以前だったが、振り返ると道路に面したガラス窓が真っ赤に染まっていた。道路をはさんだ向かいの家から火柱が上がっていたのだ。

夕方の買い物から帰った母は、震える手で私を抱きしめた。火事は怖いものと、初めて実感した震えだった。夜のとばりが下りると、火もおさまったが当時は珍しい3階建てのお屋敷は、真っ黒な巨大な塊になってしまった。そして玄関を叩く激しい音。子どもは仰天した。

「マコちゃん、大丈夫？」と玄関に立っていたのは、消防服に身を包み、顔が煤だらけのクリーニング店のお兄さんだった。いつも真っ白な父のワイシャツを届けてくれるお兄さんは、「マコちゃん、マコちゃん」と、配達に来る度に私に声をかけて、可愛がってくれていた。その大好きなお兄さんが見違えるほどたくましい姿で現れるとは。民間人が自らの命も顧みずに消火に加わっているとは。お兄さんは地元消防団の一員だったのだ。火事という悲しい出来事であったが、地域・連携という言葉も知らなかった子ども心に、「まち」の人々に守られているという思いが刻まれた。

八王子を訪ねて

縁あって15年以上も八王子市と向き合ってきた。八王子市の面積は東京都で西多摩郡奥多摩町に次いで第二位の広さをもつ。観光客で賑わう高尾山それに連なる山々や水田や畑。中心市街地は若者が集う繁華街、狭い路地にある黒塚の内からはどこからともなく三味線の音が聞こえる花柳界も今に残り、また都心のベッドタウンともいえる

住宅地やニュータウンも抱える、様々な顔がある自治体である。それゆえ、消防団の活動範囲や方法も多岐にわたる。

2020年から市の消防団長を務める、橋本孝さん（63歳）とも顔なじみ。本業は燃料販売業を営む経営者である。地域のお祭りでは万が一にそなえ目立たない場所に控え、明るい笑顔を見せてくれる。

「微力でも地域の役に立ちたいと、24歳で消防団へ入団しました。かれこれ40年近く前になりますね。様々な訓練をし、ドローンなどの新しい機材の勉強もする日々ですが、これだけ長く続いたことを誇らしく思います。特に印象に残っていることは、令和元年東日本台風の折、市の職員、消防署員や団員はもとより町内会などの協力によって、避難路の確保や避難所への誘導が

一致団結して行われ、一人も死傷者を出さなかったことです」

まだ記憶に新しい2019年東日本を襲った猛烈な台風は、死者105名、行方不明者3名（2020年10月発表）という残念な結果を残したが、山間の倒木やがけ崩れなどの甚大な被害があった中、八王子市で死傷者が出なかった奇跡は、「ひとの力と地域の結束」によってもたらされたものだった。

女性力輝いて

久しぶりに八王子市役所の、広々とした1階ロビーに立った。真っ先に目に入ったのは、長い横断幕。「八王子市消防団女性隊 第52回東京都消防操法大会優勝 全国女性消防操法大会出場決定」八王子市生活安全防災課課長・中村浩久さんと課長補佐兼主査・築山稔さんにお話を伺った。

「八王子市と消防団の官民連携は、素晴らしいと自負しています。消防団の地域と住む人を守るという強い思いが、行政にも刺激を与えてくれています。ただ最近はやベッドタウンという側面から、町内会や消防団に入ってくれる人が減っていることは、残念です。出初式など団員の勇壮な姿や音楽隊の演奏に、憧れの気持ちがわく事に期待しています。また女性隊の活躍、特に東京都の操法の大会で優勝できた事は心から嬉しく思っています」と、中村さん。

「八王子に見習おうという自治体の視察も受け入れています。喜びと誇りが湧き上がってきます」と、築山さん。

八王子市の女性消防団は、1995年24名からスタートした。

「私一期生なんです」と、言われて驚いた。ひと月に何回か会う、八王子市北部加住地域のまちおこしで活躍する坂本万里子さん（59歳）からの声。

「消防団が夜訓練している様子を見たりしているうちに、この人たちに私たちは守られている。いつか地域のために役に立ちたいと強く思うようになりました。そこへ女性団員を募集していることを知り、迷わず手を挙げました。入ってみると、立ち方、発声など基本からの厳しい訓練でしたし、職種も様々な女性が集まるという中、コミュニケーションもとりにくい面もありましたが、徐々に団結力あるチームになりました。全国女性消防操法大会にも出場しましたが、結果は10位。全員で優勝を目指していたので、皆で悔し涙を流しました」

東京都での今回優勝を受けて大きな喜びを感じるとともに、全国大会優勝も目指してほしいと言う坂本さんの瞳はキラキラと輝いていた。

「火のよーじん」カッカッ。歳末の消防団の大切な仕事夜回りである。江戸時代、幕府の象徴として存在していた日光東照宮の「火の番」として、八王子から派遣されていた千人同心。幕末、新政府軍が攻め寄せ中、最後まで東照宮を火から守った同心たちに思いをはせる八王子市民も多い。「火の番」同心たちの心意気は、はるかな時を超えて八王子の消防団に生きている。



八王子市消防団出初式（橋本団長の敬礼）



八王子市消防団出初式（一斉放水）



東京都消防操法大会（女性隊優勝）

写真提供 八王子市役所

令和6年度消防機器開発普及功労者表彰式 (消防庁長官表彰式) 開催される

総務部

令和6年度消防庁長官表彰式が令和6年11月1日(金)に明治記念館2階「蓬莱の間」で開催され、消防機器、消防設備等の分野でそれぞれ功績のあった方々が表彰されました。

消防庁長官表彰のうち、消防機器開発普及功労者表彰は、永年にわたり消防機器等の開発、製造、改良、施工、販売及び普及に貢献し、他の模範となる方々等を消防庁長官が表彰するものです。今年度は30名の方が受賞されました。このうち、防災関係では4名の方が受賞されました。



令和6年11月1日 令和6年度消防機器開発普及功労者表彰 於 明治記念館

防災関係の受賞者は次の方々です。

(消防機器開発普及功労者表彰(防災関係のみ、敬称略、五十音順))

氏名	所属	役職
鎌田 厚司	株式会社リヴァイブ関東	代表取締役
鈴木 英治	株式会社鈴木室内装飾	代表取締役社長
松尾 千洋	小松マテーレ株式会社	取締役エンジニアリング本部長
山中 尚哉	株式会社スミノエ	コントラクト事業部 商品部

この消防庁長官表彰式では、池田達雄消防庁長官の式辞の後、消防機器開発普及功労者(防災関係者4名を含む)などそれぞれの業態の表彰受賞者の氏名が読み上げられ、池田達雄消防庁長官から各業態の代表受賞者に対して表彰状が授与されました。

その後、吉田義実全国消防長協会会長から祝辞が述べられ、表彰式は盛会裡に閉会となりました。

防災関係の受賞者から、鎌田厚司氏、鈴木英治氏、松尾千洋氏、山中尚哉氏が表彰式に出席されました。



表彰式に出席された鎌田厚司氏(左から1番目)と鈴木英治氏(左から2番目)、安藤俊雄日本防災協会理事長(左から3番目)、山中尚哉氏(左から4番目)、松尾千洋氏(左から5番目)

令和6年度 防災関係者表彰式開催される

総務部

日本防災協会は、令和6年11月21日(木)、午後4時30分から明治記念館1階「芙蓉の間」において、令和6年度防災関係者表彰を行いました。

この表彰は、永年にわたり防災物品、防災製品及び防災薬剤の普及業務並びに品質管理業務の推進に尽力された個人等に対して、日本防災協会理事長が行うものです。

具体的には ①永年にわたり防災品等の普及指導で特別な功労のあった方、②永年にわたり、自社防災品等の品質管理が優秀で他の模範となると認められる方、③新規の防災品等の開発などで特に功労が認められる方として、19名の方々が表彰を受けられました。

表彰式では、安藤理事長の式辞の後、受賞者にそれぞれ表彰状が授与されました。その後、来賓として、消防庁長官 池田達雄様(消防庁次長 田辺康彦様による代読)並びに全国消防長会会長 吉田義実様(全国消防長会事務局次長 鈴木浩永様による代読)からご祝辞をいただきました。

受賞された方々には、これらのご功績に対し、心からお祝いと感謝を申し上げますとともに、この受賞を契機に、今後も益々、防災品の普及啓発にご尽力をいただけますことを期待いたしております。





防災関係者表彰を受賞された方々

名畑 昭一 様	虫賀 友則 様	東端 憲三 様	山越 茂夫 様	岡本 宏 様	中野 哲生 様
---------------	---------------	---------------	---------------	--------------	---------------

春吉 真樹 様	進士 知喜 様	佐藤 陽一 様	鈴木 聡一 郎 様	佐川 純 様	小林 正典 様	対馬 英雄 様
---------------	---------------	---------------	--------------------	--------------	---------------	---------------

堀 昭彦 様	松本 享士 様	鈴木 浩永 様	全国消防長会事務局次長 田辺 康彦 様	消防庁次長 安藤 俊雄 様	理事長 満田 誉 様	常務理事 後藤 誠一 様	平岡 利文 様
--------------	---------------	---------------	------------------------------	------------------------	---------------------	-----------------------	---------------

記念写真・お名前

防災製品「提灯」の認定について

技術部

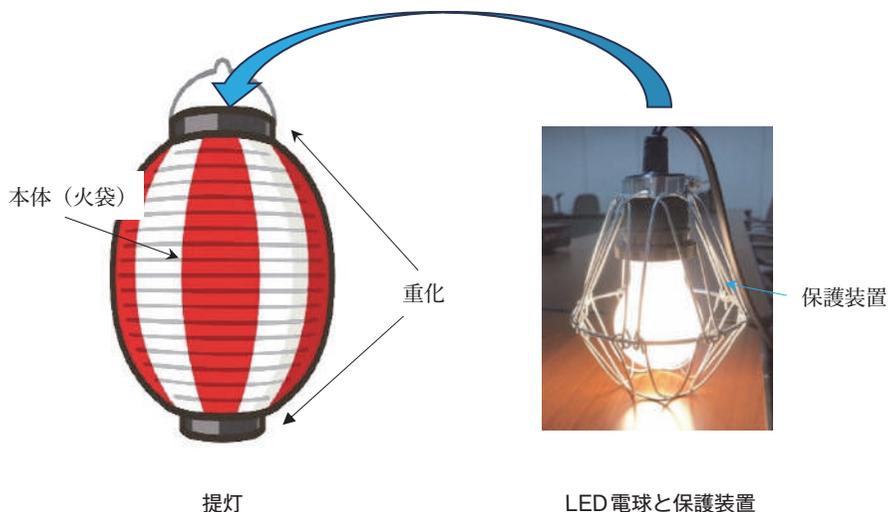
表題の件につきまして、防災製品認定委員会の審議を経て、令和6年11月5日より認定を開始しました。事業者の皆様には、「提灯」についてご理解をいただき、試験申請並びに事業運営のご検討をいただきますようお願い申し上げます。

認定要件と防災性能試験

1. 提灯の仕様について

提灯の防災性の観点から、以下の仕様とします。

- ・ 本体（火袋）：防災化された和紙又はシート（塩ビ、ポリエステル等）等の素材
- ・ 電球：LED電球（100形以下（従来白熱電球100W相当以下））
- ・ LED電球と提灯との接触を避けるための適切な保護装置を使用



2. 防災性能試験方法

提灯の本体（火袋）の試験方法は防災製品の「テント類・シート類・幕類」と同様の方法とし、詳細を表1に示します。

【表】

	全種	着炎する物	熱収縮する物	熱溶融する物	
試験法 (通称)	45°マイクロ<メッセル>バーナー法		45°たるませ法	45°コイル法	
試験体	骨材を使用する場合は、骨材を貼付ける糊剤を和紙等の片面に塗布				
	35×25cm ～3体	35×25cm ～2体	35×25cm ～3体	幅10cm、質量が1gに なる長さ ～5体	
温水浸漬	屋外使用の場合は温水浸漬(50±2℃×30分)を実施				
試料調整	50±2℃恒温乾燥器中24時間又105±2℃恒温乾燥機中1時間 ↓ シリカゲル入りデシケーター中2時間以上				
燃焼方法	火源 (炎の長さ)	火袋質量450g/m ² 以下:マイクロバーナー(45mm) 火袋質量450g/m ² を超える:メッセルバーナー(65mm)		接炎バーナー(45mm) (マイクロバーナーに接炎バーナーを装着)	
	加熱時間	1分<2分>	着炎後3秒 <6秒>	1分<2分>	—
	略図				
評価基準	残炎時間3秒<5秒>以下 残じん時間5秒<20秒>以下 炭化面積30cm ² <40cm ² >以下		炭化長 20cm以下	接炎回数3回以上	

(注) < >内は火袋の質量450g/m²を超える場合の条件を示す。

3. 重化(提灯の上下の輪)について

重化の防災性能については、プラスチックの難燃規格UL94でHB以上の難燃を有する物とします。

ご不明な点または既存の認定品を提灯として申請される事業者の方は、当協会 技術部 (TEL: 03-3246-0624 FAX: 03-3271-1692) までお問い合わせ下さい。

東京消防出初式への出展について

総務部

令和7年1月6日(月)、9時30分から東京ビッグサイトにおいて東京消防庁主催の「東京消防出初式」が開催され、多くの方々が来場されて大変賑わいました。

東京消防出初式は、車両分列行進、消防演技、音楽隊とカラーガード隊による演奏演技、江戸消防記念会による木遣り、はしご乗りなどを披露する新春恒例の防火・防災行事として、毎年多くの方々に親しまれています。

「参加しよう もしものための 防災訓練」をスローガンに、東京ビッグサイト東棟屋外臨時駐車場が屋外式典会場となり、屋内展示会場となった東京ビッグサイト東展示場7・8ホールでは、「住まいの火災と事故」ブース内に日本防災協会も出展し、協会の事業及び防災制度に関する理解を深めていただくとともに、防災品の普及促進・啓発等を行いました。



令和6年度 防災加工専門技術者講習修了証の交付 (大阪会場)

管理部

令和6年度防災加工専門技術者講習実施の結果、次の方に講習修了書を交付しました。
開催日【令和6年10月17日(木)～10月18日(金)】

番号	修了証番号	氏名	勤務地	番号	修了証番号	氏名	勤務地
1	6957	奈良澤 道夫	宮城県	26	6982	蟹江 美加子	大阪府
2	6958	三好 彰	愛媛県	27	6983	角 武士	大分県
3	6959	山本 憲司	広島県	28	6984	小澤 麻美	岐阜県
4	6960	寺嶋 彬	香川県	29	6985	谷田 章悟	大阪府
5	6961	重倉 政直	兵庫県	30	6986	北村 浩重	滋賀県
6	6962	小林 洋子	新潟県	31	6987	中村 裕義	大阪府
7	6963	福島 雄平	佐賀県	32	6988	上田 啓年	京都府
8	6964	大野原 佑	大阪府	33	6989	田畑 杏梨	大阪府
9	6965	中沼 遼	大阪府	34	6990	小西 昌銘	大阪府
10	6966	五藤 和泉	大阪府	35	6991	佐藤 夏木	大阪府
11	6967	近藤 和佳	福井県	36	6992	土田 祥平	新潟県
12	6968	高木 美奈	岐阜県	37	6993	三輪 大樹	愛知県
13	6969	奥村 紘史	京都府	38	6994	河野 祐二	福岡県
14	6970	大谷地 康友	新潟県	39	6995	滝澤 優幸	新潟県
15	6971	竜田 幸祐	大阪府	40	6996	近藤 隆志	愛媛県
16	6972	安孫子 拓也	京都府	41	6997	深澤 明子	大阪府
17	6973	山田 哲也	愛知県	42	6998	伊佐 英朗	福岡県
18	6974	矢引 一斗	新潟県	43	6999	TRAN DUJ TRUNG	愛知県
19	6975	浅野 和彦	大阪府	44	7000	浅井 崇平	大阪府
20	6976	平野 真一	福岡県	45	7001	老後 克矢	大阪府
21	6977	堀之内 陽子	大阪府	46	7002	古田 能久	岐阜県
22	6978	木原 繁久	大阪府	47	7003	中田 まな美	岡山県
23	6979	芦田 典之	兵庫県	48	7004	大槻 一郎	大阪府
24	6980	中澤 亘	愛知県				
25	6981	水野 里紗	北海道				

令和7年度防災講座開講のご案内

総務部

住宅防火対策については、消防庁はじめ消防関係機関等において様々な取組が行われております。しかしながら、全国の住宅火災による死者は、毎年900人前後で推移しており、そのうち、特に高齢者の占める割合は、70%を超えている状況が継続しています。

このような状況の中で、当協会では高齢者等の火災による死者の低減を図るため、平成20年度から火災予防行政を担う消防職員・消防団員等の方々を対象に防災に関する知識を深めて頂くことを目的とした防災講座を全国各地で開催して参りました。その後、講座の対象を女性防火クラブ、防災ボランティア組織、老人クラブや、民間企業、消費者団体等の一般の方々にも広げ、消防機関と連携しながら、防災品の普及広報に努めております。その結果、火災の被害抑制効果が認められる防災品（防災物品・防災製品）に対する認識が、徐々にではありますが、市民の皆様に浸透してきております。

令和7年度においても、各方面からの開講の要望に応え、年間を通して随時募集して参ります。今まで講座（防災規制）開講の実績のない消防学校や消防本部、その他の関係団体等における開講を特に歓迎いたします。

講座の開講に当たっては、主催する団体等が会場の準備を行い、当協会が講師及び研修テキストの準備をいたします。開講に伴う費用（テキスト代、旅費等）につきましては、当協会が負担いたします。

講座は下記のコースで開講します。

オンライン講座についてのご相談にも応じます。

ご不明な点又は疑問点等ございましたらどのようなことでも結構ですので、お気軽にご相談下さい。

1 講座開講の申込み

開講を希望する①都道府県又は政令指定都市消防学校、②消防本部、③その他の機関・団体等は（公財）日本防災協会ホームページ（防災講座のご案内）により、担当までお申し込み下さい。

2 講座コース

(1) 専門コース（消防職員等）

- | | |
|----------|------------------|
| ① 防災制度 | } 2時間～3時間を超えない程度 |
| ② 防災技術 | |
| ③ 防災の効果等 | |

(2) 一般コース（消防職員以外）

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 身の回りの防災化の推進 | } 1時間～1時間30分程度 |
| ② 防災・非防災の比較映像等 | |
| ③ 燃焼比較実験 | |

防災ラベル交付枚数の推移

管理部

2020年上期から2024年下期（12月末）までの主な防災ラベルの交付枚数の推移は以下のとおりです。

今年4月から12月までの防災ラベル交付枚数は、1,971万枚と昨年度に比べ3%の増となりました。10月以降全般に回復基調に向かっています。主な用途の中で工事用シート、テント・シート・幕類が昨年同期対比（4-12月）でいずれも8%増となっています。

防災ラベル交付枚数推移（2020年上期～2024年下期12月末）（万枚）

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
ラベル総数	1,240	1,405	1,364	1,420	1,384	1,270	1,350	1,178	1,282	689
物品ラベル	799	937	891	974	946	831	971	773	848	455
製品ラベル	441	467	473	446	438	439	379	405	434	234

上:4月～9月 下:10月～3月

防災ラベル交付枚数推移

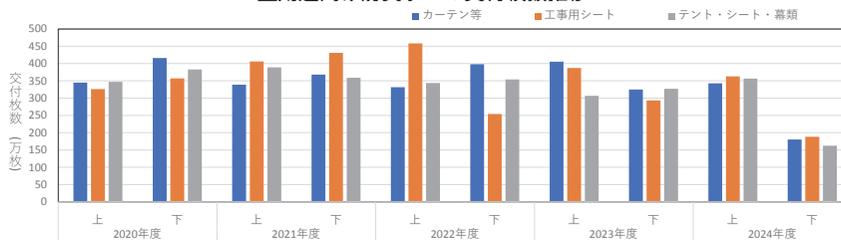


主用途向け防災ラベル交付枚数推移（2020年上期～2024年下期12月末）（万枚）

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
カーテン等	345	416	339	368	331	398	405	325	343	180
工事用シート	326	357	406	431	458	254	387	293	363	188
テント・シート・幕類	347	383	389	359	344	354	307	327	357	163

上:4月～9月 下:10月～3月

主用途向け防災ラベル交付枚数推移



令和5年(1～12月)における 火災の状況(確定値)

消防庁

令和5年(1～12月)における火災の状況(確定値)

(※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

(1) 火災件数

令和5年(1～12月)における出火件数は、38,672件で、これは、平均すると1日当たり約106件、約14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年比	増減率
建物火災	20,974	54.2%	807	4.0%
林野火災	1,299	3.4%	60	4.8%
車両火災	3,521	9.1%	112	3.3%
船舶火災	58	0.1%	▲20	-25.6%
航空機火災	1	0.0%	▲1	-50.0%
その他火災	12,819	33.1%	1,400	12.3%
総火災件数	38,672	100%	2,358	6.5%

(2) 死傷者数

令和5年(1～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年比	増減率	1日あたり	発生割合	
死者数	1,503	51	3.5%	4.1人	火災25.7件に1人
負傷者数	5,766	16	0.3%	15.8人	火災6.7件に1人

(3) 火災による損害

令和5年(1~12月)における火災による損害額は942億0,847万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	29,656	861	3.0%	81.2棟	1.4棟
り災世帯数	18,882	467	2.5%	51.7世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,022,440	▲42,433	-4.0%	2,801.2㎡	48.7㎡
建物焼損表面積(㎡)	124,871	28,718	29.9%	342.1㎡	6.0㎡
林野焼損面積(a)	84,379	23,862	39.4%	231.2a	65.0a
損害額(万円)	9,420,847	▲753,424	-7.4%	25,810.5万円	243.6万円

※「1件当たり」の値は、林野焼損面積にあっては林野火災1件当たり、損害額にあっては全火災1件当たり、その他の項目にあっては建物火災1件当たりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災20,974件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率
住宅火災	12,112	57.7%	701	6.1%
一般住宅	8,087	38.6%	660	8.9%
共同住宅	3,712	17.7%	112	3.1%
併用住宅	313	1.5%	▲71	-18.5%
特定複合用途	2,139	10.2%	234	12.3%
工場・作業場	1,905	9.1%	250	15.1%
事務所等	912	4.3%	180	24.6%
非特定複合用途	724	3.5%	6	0.8%
倉庫	605	2.9%	123	25.5%
飲食店	604	2.9%	136	29.1%
物品販売店舗等	308	1.5%	29	10.4%
旅館・ホテル等	186	0.9%	50	36.8%
学校	168	0.8%	7	4.3%
社会福祉施設等	100	0.5%	27	37.0%
グループホーム等	86	0.4%	17	24.6%
病院等	69	0.3%	▲13	-15.9%
神社・寺院等	59	0.3%	▲8	-11.9%
駐車場等	51	0.2%	19	59.4%
公会堂等	34	0.2%	1	3.0%
遊技場等	32	0.2%	4	14.3%
停車場等	24	0.1%	▲11	-31.4%
地下街	14	0.1%	8	133.3%
劇場等	11	0.1%	6	120.0%
料理店等	10	0.0%	▲1	-9.1%
図書館等	10	0.0%	4	66.7%

カラオケボックス等	7	0.0%	2	40.0%
幼稚園等	7	0.0%	▲2	-22.2%
その他用途の建物火災	797	3.8%	▲962	-54.7%
計	20,974	100%	807	4.0%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災38,672件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年比	増減率
たばこ	3,498	9.0%	289	9.0%
たき火	3,473	9.0%	368	11.9%
こんろ	2,838	7.3%	67	2.4%
放火	2,495	6.5%	253	11.3%
電気機器	2,205	5.7%	245	12.5%
火入れ	2,175	5.6%	286	15.1%
放火の疑い	1,616	4.2%	148	10.1%
電灯電話等の配線	1,520	3.9%	26	1.7%
配線器具	1,481	3.8%	11	0.7%
ストーブ	997	2.6%	▲118	-10.6%
排気管	776	2.0%	74	10.5%
電気装置	693	1.8%	50	7.8%
マッチ・ライター	591	1.5%	26	4.6%
灯火	400	1.0%	▲7	-1.7%
火あそび	364	0.9%	7	2.0%
交通機関内配線	350	0.9%	▲45	-11.4%
焼却炉	342	0.9%	45	15.2%
溶接機・切断機	333	0.9%	▲37	-10.0%
取灰	264	0.7%	9	3.5%
煙突・煙道	141	0.4%	▲37	-20.8%
内燃機関	130	0.3%	7	5.7%
風呂かまど	115	0.3%	▲6	-5.0%
炉	113	0.3%	2	1.8%
衝突の火花	97	0.3%	10	11.5%
かまど	63	0.2%	0	0.0%
ボイラー	38	0.1%	▲20	-34.5%
こたつ	34	0.1%	▲5	-12.8%
その他	7,242	18.7%	488	7.2%
不明・調査中	4,288	11.1%	222	5.5%
計	38,672	100%	2,358	6.5%

(2) 建物火災

建物火災 20,974 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,769	13.2%	1,792	14.8%
たばこ	1,925	9.2%	1,401	11.6%
電気機器	1,688	8.0%	769	6.3%
配線器具	1,310	6.2%	716	5.9%
放火	1,140	5.4%	751	6.2%
電灯電話等の配線	998	4.8%	555	4.6%
ストーブ	977	4.7%	818	6.8%
放火の疑い	556	2.7%	339	2.8%
たき火	475	2.3%	236	1.9%
電気装置	474	2.3%	96	0.8%
灯火	388	1.8%	336	2.8%
マッチ・ライター	261	1.2%	170	1.4%
火入れ	205	1.0%	102	0.8%
溶接機・切断機	197	0.9%	19	0.2%
取灰	150	0.7%	100	0.8%
焼却炉	135	0.6%	40	0.3%
煙突・煙道	130	0.6%	75	0.6%
火あそび	130	0.6%	88	0.7%
風呂かまど	112	0.5%	106	0.9%
炉	98	0.5%	4	0.0%
排気管	56	0.3%	10	0.1%
かまど	55	0.3%	25	0.2%
交通機関内配線	40	0.2%	10	0.1%
こたつ	34	0.2%	32	0.3%
ボイラー	34	0.2%	20	0.2%
内燃機関	15	0.1%	6	0.0%
その他	3,966	18.9%	1,715	14.2%
不明・調査中	2,656	12.7%	1,781	14.7%
計	20,974	100%	12,112	100%

(3)～(6)は省略

(7) その他火災

その他火災12,819件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	2,550	19.9%
火入れ	1,701	13.3%
たばこ	1,369	10.7%
放火	1,181	9.2%
放火の疑い	933	7.3%
電灯電話等の配線	477	3.7%
マッチ・ライター	234	1.8%
火あそび	222	1.7%
焼却炉	180	1.4%
電気機器	179	1.4%
溶接機・切断機	122	1.0%
電気装置	104	0.8%
取灰	95	0.7%
配線器具	91	0.7%
排気管	61	0.5%
こんろ	48	0.4%
ストーブ	16	0.1%
炉	11	0.1%
灯火	10	0.1%
煙突・煙道	9	0.1%
かまど	8	0.1%
内燃機関	7	0.1%
交通機関内配線	7	0.1%
衝突の火花	6	0.0%
風呂かまど	3	0.0%
ボイラー	3	0.0%
その他	2,172	16.9%
不明・調査中	1,020	8.0%
計	12,819	100%

(8)～(10)は省略

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者5,766人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率
建物火災	4,775	82.8%	▲51	-1.1%
林野火災	117	2.0%	26	28.6%
車両火災	218	3.8%	21	10.7%
船舶火災	21	0.4%	▲3	-12.5%
航空機火災	0	0.0%	▲1	-100.0%
その他火災	635	11.0%	24	3.9%
計	5,766	100%	16	0.3%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者4,775人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,359	49.4%
共同住宅	982	20.6%
特定複合用途	386	8.1%
工場・作業場	250	5.2%
非特定複合用途	197	4.1%
飲食店	120	2.5%
併用住宅	106	2.2%
事務所等	72	1.5%
倉庫	44	0.9%
旅館・ホテル等	37	0.8%
学校	35	0.7%
物品販売店舗等	24	0.5%
病院等	19	0.4%
グループホーム等	14	0.3%
社会福祉施設等	14	0.3%
その他用途の建物火災	116	2.4%
計	4,775	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,503人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率
建物火災	1,200	79.8%	27	2.3%
林野火災	8	0.5%	▲5	-38.5%
車両火災	105	7.0%	14	15.4%
船舶火災	0	0.0%	▲1	-100.0%
航空機火災	0	0.0%	▲2	-100.0%
その他火災	190	12.6%	18	10.5%
計	1,503	100%	51	3.5%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,503人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	計			
放火自殺(心中を含む)	0	130	135	2	267	17.8%	16	6.4%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	4	4	0	8	0.5%	2	33.3%
放火自殺等を除く	2	316	906	4	1,228	81.7%	33	2.8%
逃げ遅れ	1	111	363	0	475	31.6%	▲27	-5.4%
着衣着火	0	12	85	0	97	6.5%	▲4	-4.0%
出火後再進入	0	3	16	0	19	1.3%	▲1	-5.0%
その他	1	190	442	4	637	42.4%	65	11.4%
計	2	450	1,045	6	1,503	100%	51	3.5%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	253	267	17.8%
たばこ	151	157	10.4%
ストーブ	94	99	6.6%
放火の疑い	64	71	4.7%
電灯電話等の配線	43	51	3.4%
こんろ	47	47	3.1%
たき火	29	30	2.0%
火入れ	29	29	1.9%
配線器具	22	28	1.9%
灯火	22	24	1.6%
マッチ・ライター	13	13	0.9%
こたつ	7	8	0.5%
電気機器	7	7	0.5%
排気管	5	5	0.3%
衝突の火花	1	4	0.3%
焼却炉	2	2	0.1%
溶接機・切断機	2	2	0.1%
交通機関内配線	2	2	0.1%
かまど	1	1	0.1%
風呂かまど	1	1	0.1%
ボイラー	1	1	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
その他	76	80	5.3%
不明・調査中	511	572	38.1%
計	1,385	1,503	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生 した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上	死者数 合計
建物計		1,092	998	84	7	2	1			1,200
建 物 火 災	住	1,023	933	80	7	2	1			1,127
	一般住宅	816	739	70	5	1	1			903
	併用住宅	13	10	3						16
	共同住宅	194	184	7	2	1				208
	劇場等									
	公会堂等									
	キャバレー等									
	遊技場等									
	性風俗施設									
	カラオケボックス等									
	料理店等									
	飲食店	3	3							3
	物品販売店舗等									
	旅館・ホテル等	1	1							1
	病院等									
	グループホーム等									
	社会福祉施設等									
	幼稚園等									
	学校									
	図書館等									
特殊浴場										
公衆浴場										
停車場等										
神社・寺院等	3	3							3	
工場・作業場	11	11							11	
スタジオ										
駐車場等	1	1							1	
航空機格納庫										
倉庫	5	5							5	
事務所等	4	4							4	
特定複合用途	16	15	1						17	
非特定複合用途	22	19	3						25	
地下街										
準地下街										
文化財										
その他	3	3							3	
林野火災	8	8							8	
車両火災	96	89	6			1			105	
船舶火災										
航空機火災										
その他火災	189	188	1						190	
計	1,385	1,283	91	7	3	1	0	0	1,503	

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	計			
放火自殺(心中を含む)	0	61	47	0	108	9.0%	3	2.9%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	4	0	6	0.5%	2	50.0%
放火自殺等を除く	1	280	801	4	1,086	90.5%	22	2.1%
逃げ遅れ	1	94	348	0	443	36.9%	▲24	-5.1%
着衣着火	0	8	32	0	40	3.3%	▲6	-13.0%
出火後再進入	0	3	15	0	18	1.5%	▲2	-10.0%
その他	0	175	406	4	585	48.8%	54	10.2%
計	1	343	852	4	1,200	100%	27	2.3%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	150	156	13.0%
放火	107	117	9.8%
ストーブ	94	99	8.3%
電灯電話等の配線	42	50	4.2%
放火の疑い	40	46	3.8%
こんろ	45	45	3.8%
配線器具	22	28	2.3%
灯火	22	24	2.0%
マッチ・ライター	9	9	0.8%
こたつ	7	8	0.7%
電気機器	6	6	0.5%
かまど	1	1	0.1%
風呂かまど	1	1	0.1%
ポイラー	1	1	0.1%
排気管	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
たき火	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	52	55	4.6%
不明・調査中	489	550	45.8%
計	1,092	1,200	100%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	計			
放火自殺(心中を含む)	0	54	44	0	98	8.7%	8	8.9%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	4	0	6	0.5%	3	100.0%
放火自殺等を除く	1	256	762	4	1,023	90.8%	51	5.2%
逃げ遅れ	1	83	331	0	415	36.8%	▲11	-2.6%
着衣着火	0	7	31	0	38	3.4%	▲3	-7.3%
出火後再進入	0	1	15	0	16	1.4%	1	6.7%
その他	0	165	385	4	554	49.2%	64	13.1%
計	1	312	810	4	1,127	100%	62	5.8%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	138	144	12.8%
放火	98	108	9.6%
ストーブ	90	95	8.4%
電灯電話等の配線	39	46	4.1%
放火の疑い	39	45	4.0%
こんろ	42	42	3.7%
配線器具	22	28	2.5%
灯火	20	21	1.9%
マッチ・ライター	9	9	0.8%
こたつ	7	8	0.7%
電気機器	5	5	0.4%
かまど	1	1	0.1%
風呂かまど	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
たき火	1	1	0.1%
その他	46	49	4.3%
不明・調査中	464	523	46.4%
計	1,023	1,127	100%

6 放火火災の発生状況 以下(略)

1 消防庁長官表彰式・祝賀会

日時 令和6年11月1日(金)

会場 明治記念館

2 防災関係者表彰式・祝賀会

日時 令和6年11月21日(木)

会場 明治記念館

3 各部会開催

(1) 二次加工部会

日時 令和6年10月16日(水)

会場 協会会議室

(2) 消防・防災用品部会

日時 令和6年10月24日(木)

会場 協会会議室

(3) 重布染色加工部会

日時 令和6年11月13日(水)

会場 エッサム神田ホール1号館

(4) 布張家具等部会

日時 令和6年11月27日(水)

会場 エッサム神田ホール1号館

(5) 合板部会

日時 令和6年12月12日(木)

会場 協会会議室

4 防災関係者表彰選考委員会

日時 令和6年10月21日(月)

会場 協会会議室

5 広報活動関係

(1) 国際福祉機器展

日時 令和6年10月2日(水)～4日(金)

会場 東京ビッグサイト

(2) ケーブルテレビ等による防火広報

日時 令和6年10月13日(日)

会場等 佐渡市消防本部

日時 令和6年10月27日(日)

会場等 愛西市消防本部

日時 令和6年11月10日(日)

会場等 西尾市消防本部

(3) 住宅防火防災推進シンポジウム

日時 令和6年12月21日(土)

会場等 宮崎市消防本部

(4) 防災講座

日時 令和6年10月6日(日)

会場等 福井県消防学校

日時 令和6年10月8日(火)

会場等 奈良県消防学校

〔日時〕 令和6年10月11日(金)

〔会場等〕 新宿区高齢者学級連合会

〔日時〕 令和6年10月18日(金)

〔会場等〕 仙南地域広域行政事務組合消防本部

〔日時〕 令和6年10月19日(土)

〔会場等〕 石川県消防学校

〔日時〕 令和6年11月6日(水)

〔会場等〕 浦安市消費生活センター

〔日時〕 令和6年11月9日(土)

〔会場等〕 福井県消防学校

〔日時〕 令和6年11月13日(水)

〔会場等〕 広島県消防学校

〔日時〕 令和6年11月19日(火)

〔会場等〕 児玉郡市防火安全協会

〔日時〕 令和6年11月20日(水)

〔会場等〕 実践女子大学

〔日時〕 令和6年11月27日(水)

〔会場等〕 鈴鹿市消防本部

〔日時〕 令和6年11月29日(金)

〔会場等〕 伊勢崎市女性防火クラブ

〔日時〕 令和6年12月1日(日)

〔会場等〕 射水市女性防火クラブ連絡協議会

〔日時〕 令和6年12月4日(水)

〔会場等〕 香川県女性防火クラブ連絡協議会

〔日時〕 令和6年12月16日(月)

〔会場等〕 愛知県消防学校

〔日時〕 令和6年12月19日(木)

〔会場等〕 和歌山県消防学校

〔日時〕 令和6年12月25日(水)

〔会場等〕 東京消防庁消防学校

6 防災加工専門技術者講習会

(1) 新規講習会

〔日時〕 令和6年10月17日(木)～18日(金)

〔会場〕 OMMビル(大阪会場)

(2) 再講習会

〔日時〕 令和6年11月8日(金)

〔会場〕 エッサム神田ホール2号館(東京会場)

7 防災ニュース編集委員会

〔日時〕 令和6年11月28日(木)

〔会場〕 協会会議室

8 月例会議関係

(1) 上期業務会議・月例会議

(日時) 令和6年10月15日(火)

(会場) 協会会議室

(2) 月例会議

(日時) 令和6年11月12日(火)

(会場) 協会会議室

(日時) 令和6年12月17日(火)

(会場) 協会会議室



消太

防災物品試験番号・防災製品製品番号取得件数 令和6年10月1日～令和6年12月31日

区分	記号	品目	件数
防災物品等	A	カーテン	152
	B	布製ブラインド	37
	C	工事用シート	15
	D	合板	4
	E	じゅうたん等	202
	F	防災薬剤	0
合計			410

区分	記号	品目	件数
防災製品	A	寝具等側地	0
	AA	寝具等完成品側地	0
	CC	ふとん類	5
	DD	毛布類	5
	E	木製等ブラインド	0
	F	テント類、シート類、幕類	110
	G	非常持出袋	0
	HH	防災頭巾等	0
	HA	防災頭巾等側地	0
	HB	防災頭巾等詰物類	0
	J	災害用間仕切り等	0
	K	衣服類	0
	L	布張家具等	1
	P	布張家具等側地	4
	PA	布張家具等完成品側地	4
	R	自動車・オートバイ等のボディカバー	0
	S	ローパーティションパネル	1
	T	襖紙・障子紙等	0
	U	展示用パネル等	4
	V	工事用防音パネル	5
	W	祭壇用白布	0
	X	マット類	0
	Y	防護用ネット	3
	Z	防火服	0
	ZA	防火服表地	0
	ZB	防火服用高視認性素材	0
ZK	活動服	0	
ZS	作業服	0	
合計			142

業種別防災登録表示者数 (令和6年12月31日現在)

業種	防災登録表示者数
製造業	627
防災処理業	867
輸入販売業	1,030
裁断・施工・縫製業	33,522
計	36,046

防災ニュース No.239

令和7年1月27日発行(年4回発行)

発行人 安藤 俊雄

編集人 仲田 忠司

発行元 公益財団法人 日本防災協会

東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル

TEL 03 (3246) 1661 FAX 03 (3271) 1692

印刷所 株式会社アイネット

消防機関の皆さまへ

防災物品・防災製品の 普及・奏効例を お知らせください

防災物品（カーテン、暗幕、どん帳、布製ブラインド、じゅうたん等、展示用合板、舞台において使用する幕及び大道具用の合板、工事用シート）、防災製品（寝具類、衣服類、テント類、シート類、幕類、自動車・バイク等のボディカバー、布張家具等、防護用ネット他）の普及活動事例及び火災をくい止めた事例を「防災ニュース」誌上でご紹介したいので、ぜひご一報ください。

（公財）日本防災協会 総務部 広報室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

防災ニュース

Fire Retardant News



公益財団法人 **日本防災協会**
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

本部

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 9 階
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

北海道事務所

〒060-0031 北海道札幌市中央区北 1 条東 1 丁目 4-1 サン経成ビル
TEL 011 (222) 3928 FAX 011 (232) 2545

名古屋事務所

〒460-0015 愛知県名古屋市中区大井町 3-15 日重ビル
TEL 052 (321) 4344 FAX 052 (321) 4343

京都事務所

〒600-8177 京都府京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町 391 第 10 長谷ビル
TEL 075 (353) 4675 FAX 075 (353) 4676

大阪事務所

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8844 FAX 06 (6947) 8846

九州事務所

〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 1 丁目 9 番 33 号 ソロン赤坂ビル
TEL 092 (737) 1010 FAX 092 (737) 1011

東京試験室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 1 階
TEL 03 (3510) 6214 FAX 03 (3510) 6254

大阪試験室

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8845 FAX 06 (6947) 8846

本部直通

■総務部 TEL 03-3246-1661
(総務、経理、広報業務)

■管理部 TEL 03-3246-1663
(防災表示者登録、防災品ラベル交付、防災品の品質管理、防災加工専門技術者講習会業務)

■技術部 TEL 03-3246-0624
(防災性能試験受付、試験番号登録・再登録、防災製品の認定、防災関係の各種相談)

協会ホームページ <https://www.jfra.or.jp>

